日本の労働生産性の動向

２０２６

概　要

１．時間当たり労働生産性の動向

・2025 年度の日本の時間当たり名目労働生産性（就業 1 時間当たり付加価値額）は 6,081 円。現行基準の GDP をもとに計算できる 1994 年度以降で最も高くなっている。物価上昇を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率は前年度比＋1.4％と 2 年連続でプラスとなり、2021 年度（＋2.7％）以来の高い上昇幅になっている。

・四半期ベースでみると、2025 年度は前半（4～6 月期・7～9 月期）がマイナスだったものの、10～12 月期から 3 四半期連続でプラスになっており、年度後半から改善傾向に転じている。ただし、足もとの 4～6 月期は前期比＋0.02％とほぼ横ばいにとどまった。

２．１人当たり労働生産性の動向

・2025 年度の日本の 1 人当たり名目労働生産性は 985 万円。5 年連続で上昇し、1994 年度以降で最も高い水準となった。

・実質ベースの 1 人当たり労働生産性上昇率は前年度比＋0.4％（2025 年度）。2 年連続プラスとなったが、2024 年度（＋0.2％）に続いて 0％近傍で推移している。

３．主要産業の労働生産性の概況

・主要 17 産業で労働生産性が上昇したのは、金融業・保険業（＋6.7％）など 9 分野だった。

・サービス産業の労働生産性上昇率は＋1.4％。就業人口が比較的多い飲食店（－1.0％）や小売業（－1.3％）などで労働生産性が低下している。

・製造業の労働生産性上昇率は、前年度比－0.1％（2025 年度）と 4 年連続でマイナス。マイナス幅は 2024 年度（－1.0％）から縮小したが、労働生産性が上昇したのは電子部品・デバイスや業務用機械など 7 分野にとどまったことが影響した。足もとの 2026 年 4～6 月期は、生産活動が持ち直しつつあることから前年同期比＋1.5％とプラスに転じている。

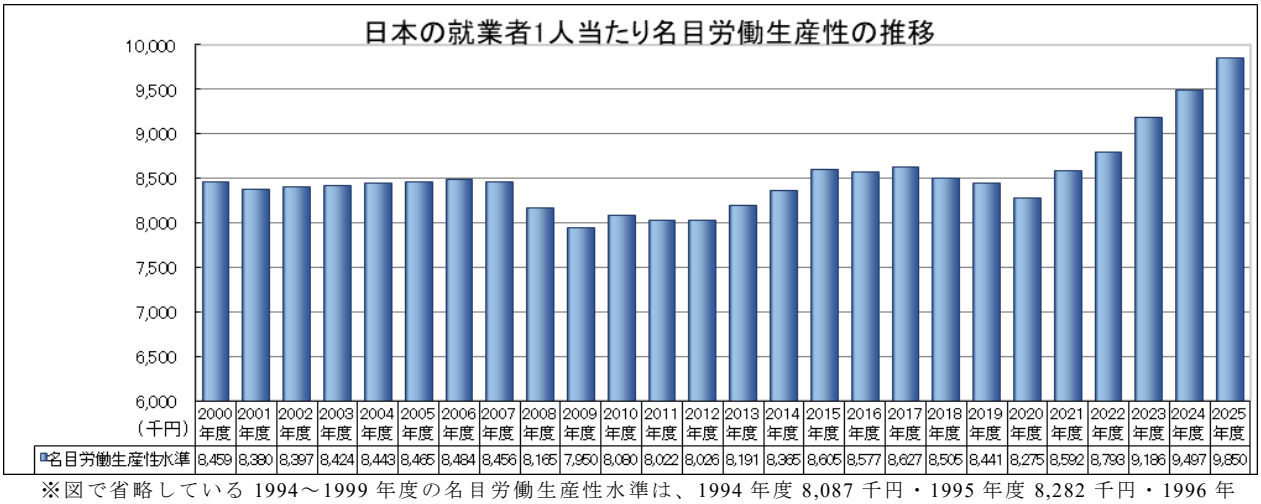
Ⅰ 2025 年度の日本の労働生産性

1 2025 年度の日本の就業者 1 人当たり名目労働生産性は 985 万円

足もとの日本経済は、中東情勢や米国の通商政策などの影響を受けつつも、緩やかな回復を続けているとみられる。日銀短観の業況判断 DI をみても、大企業を中心に比較的良好な状態が続いている。ただ、原材料費や人件費の上昇を背景とした物価高が実質購買力を制約する状況が続いており、日本経済を見通す上でリスク要因になっている。

2025 年度の日本の実質経済成長率は＋0.9%と、0%台半ばと推定される潜在成長率を上回った。四半期ベースでみても、前期比マイナスとなった 2025 年 7～9 月期を除いてプラスで足もとまで推移している。内閣府「景気動向指数」（CI 一致指数）の基調判断は、2025 年度の大半で「下げ止まり」だったが、2026 年 3 月分で「上方への局面変化」に引き上げられた。内閣府「月例経済報告」も、2025 年度を通じて「緩やかに回復」とする判断が続いている。これらを総合すると、2025 年度を通じて日本の景気は概ね拡張局面にあったといえそうである。

労働生産性の動向もこうした経済情勢に影響を受けている。2025 年度の就業者 1 人当たり労働生産性は 985 万円となり、5 年連続で上昇した。名目ベースでは現行基準の GDP をもとに計算できる 1994 年度以降で最も高い水準になっている。これは物価上昇の影響を考慮する必要があるが、名目ベースでみる限り、日本の労働生産性は 2020 年度からの 5 年間で 2 割近く上昇したことになる。



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
名目労働生産性水準	8,459	8,380	8,397	8,424	8,443	8,465	8,484	8,456	8,165	7,950	8,080	8,022	8,026	8,191	8,365	8,605	8,577	8,627	8,505	8,441	8,275	8,592	8,793	9,186	9,497	9,850

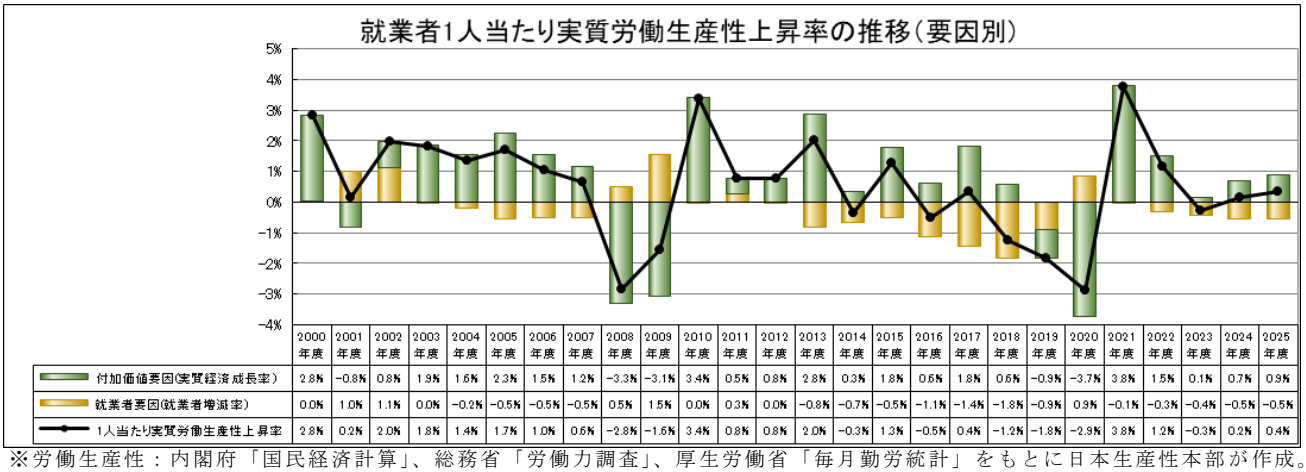
※図で省略している 1994～1999 年度の名目労働生産性水準は、1994 年度 8,087 千円・1995 年度 8,282 千円・1996 年度 8,436 千円・1997 年度 8,422 千円・1998 年度 8,329 千円・1999 年度 8,317 千円である。

(注)文中の 2025 年度の日本の実質経済成長率（+0.9%）は、本稿執筆時の内閣府「四半期別 GDP 速報」2026 年 4~6 月期 2 次速報による。2025 年 12 月の国民経済計算の基準年改定に伴い、過年度レポートとは過年度の計数が異なっていることに留意されたい。

2　2025 年度の就業者 1 人当たり実質労働生産性上昇率は＋0.4%

物価変動を考慮した実質ベースの就業者 1 人当たり労働生産性上昇率は＋0.4%（2025 年度）で、2 年連続でプラスになった。ただ、前年度（＋0.2%）をやや上回るものの、2 年連続で 0.5%を下回る小幅な上昇にとどまっている。

実質労働生産性上昇率が実質経済成長率（＋0.9%）を下回ったのは、就業者が増加した影響（就業者増は生産性の変動にマイナスに寄与する）が大きい。要因別にみると、付加価値増加による寄与（＋0.9%ポイント）を就業者増加による寄与（－0.5%ポイント）が相殺する格好になっている。もっとも、総務省「労働力調査」の「未活用労働指標（LU4)」をみると、日本の未活用労働力は 6.4%（2026 年 4～6 月期）と、米国（7.9%）やドイツ（7.9%)、フランス（15.3%）より低い水準にある。完全失業率(2.5%・2025 年平均)も、労働政策研究・研修機構による均衡失業率の推計値(2.7%)を下回っており、事実上の完全雇用状態にある。これらは就業者の増加余地がもはや大きくないことを示している。日本銀行「短観」の雇用人員判断 DI も全産業・製造業・非製造業ともに大幅なマイナスになっており、深刻な人手不足が続いている。こうした状況を打開するためにも、生産性向上が欠かせなくなっている。



※労働生産性：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP 速報(QE) 2026 年 4~6 月期 2 次速報データを利用。(付加価値ベースで計測)

※文中の GDP 関連データの記述も、GDP 速報(QE)2026 年 4～6 月期 2 次速報の数値に基づく。また、労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて再計算している。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2024 年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

企業の雇用人員判断（日本銀行「短観」）

（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	全規模合計								大企業							
	2025年				2026年				2025年				2026年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-37	-35	-36	-38	-38	-37	-38	-41	-28	-28	-28	-28	-28	-28	-29	-31
製造業	-23	-22	-24	-25	-28	-27	-29	-34	-17	-18	-19	-19	-20	-21	-22	-27
非製造業	-46	-44	-44	-46	-45	-43	-44	-47	-39	-39	-39	-38	-38	-36	-37	-37
	中堅企業								中小企業							
	2025年				2026年				2025年				2026年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-38	-37	-37	-39	-39	-38	-38	-40	-39	-37	-39	-40	-40	-39	-42	-45
製造業	-26	-24	-25	-28	-30	-29	-30	-33	-24	-23	-25	-27	-30	-28	-32	-37
非製造業	-46	-46	-45	-47	-46	-43	-44	-45	-48	-46	-46	-48	-47	-46	-47	-50

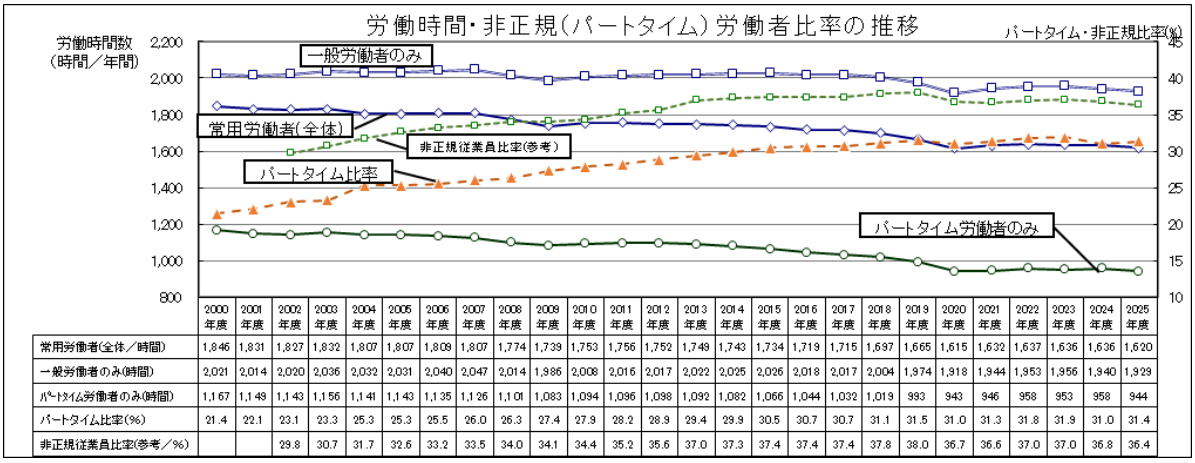
※日本銀行「短観」(2026年10月公表)をもとに日本生産性本部作成。

3　2025 年度の日本の時間当たり名目労働生産性は 6,081 円

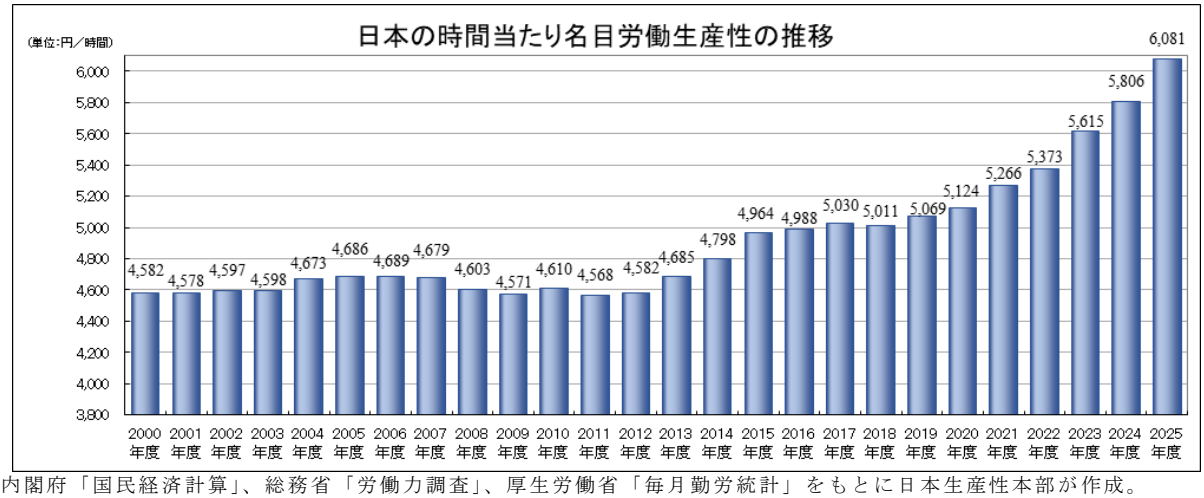
2025 年度の日本の労働時間は、1,620 時間（前年度から 16 時間減）であった。1,900 時間を超えていた 1990 年代半ばから約 15%短くなったことになる。

これは、2018 年度まで概ね 2,000 時間を超えていた一般労働者（正社員が多い）の労働時間が 1,929 時間（2025 年度）まで減少してきたことに加え、相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が長期的に上昇基調だったことも寄与している。（足もとでは、パートタイム比率だけでなく、総務省「労働力調査」の非正規従業員比率も上昇が一服している。）

就業 1 時間当たりでみた労働生産性も、このような労働時間のトレンドに影響を受けている。2025 年度の就業 1 時間当たり名目労働生産性は、6,081 円であった。名目ベースでは 2019 年度から 7 年連続で上昇し、現行基準の GDP をもとに計算できる 1994 年度以降で最も高くなっている。時系列比較する際は実質でみるのが一般的だが、実質ベースでも 1994 年度以降で最も高い水準になっている。



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
常用労働者(全体／時間)	1,846	1,831	1,827	1,832	1,807	1,807	1,809	1,807	1,774	1,739	1,753	1,756	1,752	1,749	1,743	1,734	1,719	1,715	1,697	1,665	1,615	1,632	1,637	1,636	1,636	1,620
一般労働者のみ(時間)	2,021	2,014	2,020	2,036	2,032	2,031	2,040	2,047	2,014	1,986	2,008	2,016	2,017	2,022	2,025	2,026	2,018	2,017	2,004	1,974	1,918	1,944	1,953	1,956	1,940	1,929
パートタイム労働者のみ(時間)	1,167	1,149	1,143	1,156	1,141	1,143	1,135	1,126	1,101	1,083	1,094	1,096	1,098	1,092	1,082	1,066	1,044	1,032	1,019	993	943	946	958	953	958	944
パートタイム比率(%)	21.4	22.1	23.1	23.3	25.3	25.3	25.5	26.0	26.3	27.4	27.9	28.2	28.9	29.4	29.9	30.5	30.7	30.7	31.1	31.5	31.0	31.3	31.8	31.9	31.0	31.4
非正規従業員比率(参考／%)			29.8	30.7	31.7	32.6	33.2	33.5	34.0	34.1	34.4	35.2	35.6	37.0	37.3	37.4	37.4	37.4	37.8	38.0	36.7	36.6	37.0	37.0	36.8	36.4



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
GDP：GDP 速報(QE) 2026 年 4~6 月期 2 次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。
※図で省略している 1994～1999 年度の時間当たり名目労働生産性水準は、1994 年度 4,234 円・1995 年度 4,327 円・1996 年度 4,416 円・1997 年度 4,462 円・1998 年度 4,470 円・1999 年度 4,509 円である。

4　2025 年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は＋1.4％

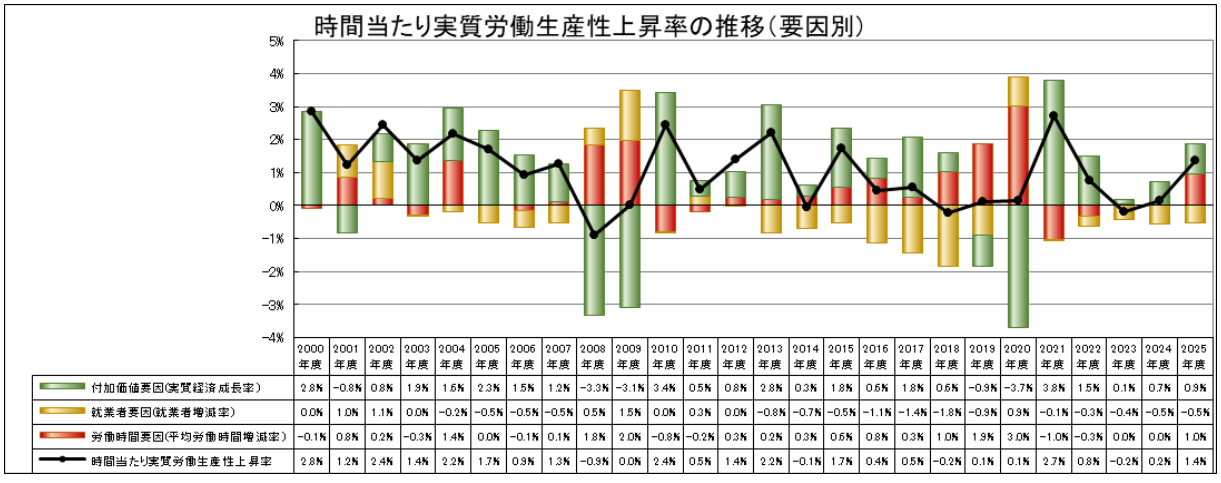
2025 年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は、＋1.4％。2 年連続で上昇率がプラスになっただけでなく、2021 年度（＋2.7％）以来の高い上昇幅となっている。

時間当たり労働生産性は、「分子」に相当するアウトプット（GDP）と「分母」に相当するインプット（就業者数×労働時間）の関係を表す指標である。

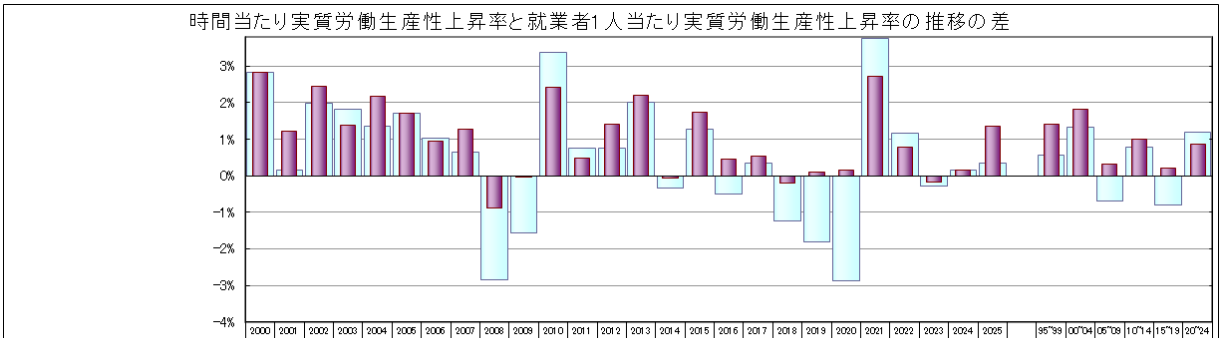
この関係式から、労働生産性の変化をみると、

実質労働生産性上昇率 ＝ 実質経済成長率－就業者増加率－労働時間増加率

となる。2025 年度の変化を概観すると、経済成長（＋0.9％）が労働生産性の上昇に大きく寄与する一方、インプットに相当する就業者の増加（＋0.5％）が労働生産性上昇率を下押しする方向に寄与している。これは、就業者 1 人当たり労働生産性の推移をみた時と変わらない。就業 1 時間当たり実質労働生産性の変化をみる場合、これに労働時間の変動による影響を加味する必要があるが、2025 年度は労働時間が 1.0％減少したことが労働生産性上昇率を 1.0％ポイント押し上げた。そのため、就業 1 時間当たりの労働生産性上昇率（＋1.4％）が就業者 1 人当たりの労働生産性上昇率（＋0.4％）を上回っている。



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
付加価値要因(実質経済成長率)	2.8%	-0.8%	0.8%	1.9%	1.5%	2.3%	1.5%	1.2%	-3.3%	-3.1%	3.4%	0.5%	0.8%	2.8%	0.3%	1.8%	0.5%	1.8%	0.6%	-0.9%	-3.7%	3.8%	1.5%	0.1%	0.7%	0.9%
就業者要因(就業者増減率)	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	0.5%	1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-1.1%	-1.4%	-1.8%	-0.9%	0.9%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%
労働時間要因(平均労働時間増減率)	-0.1%	0.8%	0.2%	-0.3%	1.4%	0.0%	-0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	-0.8%	-0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.8%	0.3%	1.0%	1.9%	3.0%	-1.0%	-0.3%	0.0%	0.0%	1.0%
時間当たり実質労働生産性上昇率	2.8%	1.2%	2.4%	1.4%	2.2%	1.7%	0.9%	1.3%	-0.9%	0.0%	2.4%	0.5%	1.4%	2.2%	-0.1%	1.7%	0.4%	0.5%	-0.2%	0.1%	0.1%	2.7%	0.8%	-0.2%	0.2%	1.4%



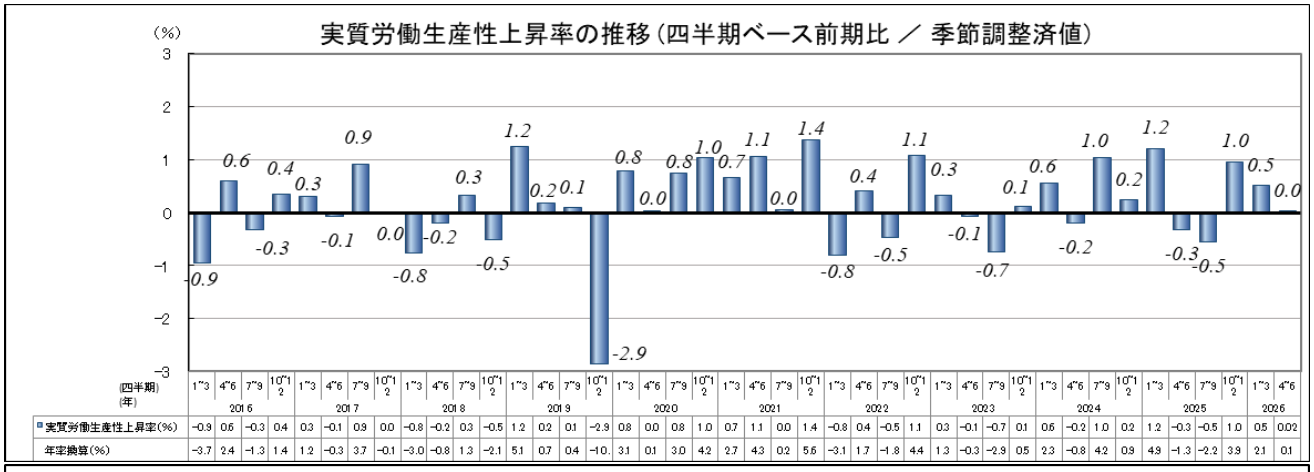
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		95"99年度	00"04年度	05"09年度	10"14年度	15"19年度	20"24年度
参考就業者1人当たり実質労働生産性上昇率	2.8%	0.2%	2.0%	1.8%	1.4%	1.7%	1.0%	0.6%	-2.8%	-1.5%	3.4%	0.8%	0.8%	2.0%	-0.3%	1.3%	-0.5%	0.4%	-1.2%	-1.8%	-2.3%	3.8%	1.2%	-0.3%	0.2%	0.4%		0.6%	1.3%	-0.7%	0.8%	-0.8%	1.2%
時間当たり実質労働生産性上昇率	2.8%	1.2%	2.4%	1.4%	2.2%	1.7%	0.9%	1.3%	-0.9%	0.0%	2.4%	0.5%	1.4%	2.2%	-0.1%	1.7%	0.4%	0.5%	-0.2%	0.1%	0.1%	2.7%	0.8%	-0.2%	0.2%	1.4%		1.4%	1.8%	0.3%	1.0%	0.2%	0.9%

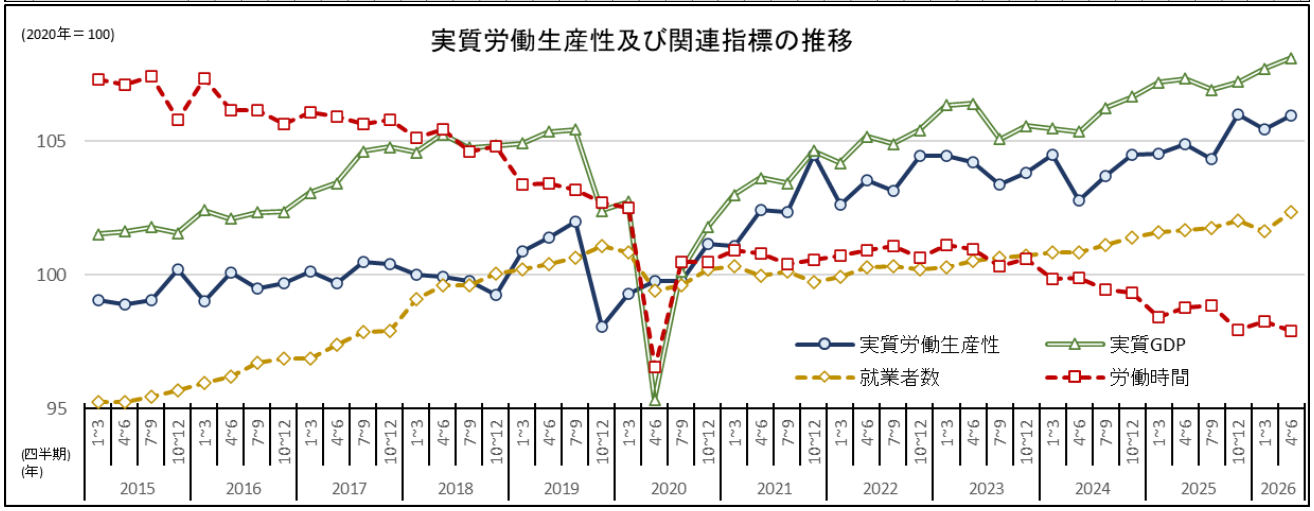
5　足もとの実質労働生産性の動向（四半期ベース）

実質労働生産性上昇率の推移を四半期ベースでみると、2025 年 4～6 月期（前期比－0.3%）、7～9 月期（同－0.5%）と 2 四半期連続でマイナスとなった後、10～12 月期（同＋1.0%）から足もとの 2026 年 4～6 月期まで 3 四半期連続でプラスが続いている。ただし、2026 年 4～6 月期は同＋0.02%と、ほぼ横ばいにとどまった。

このような労働生産性の動向には、実質経済成長率が 2025 年 7～9 月期にマイナス（前期比－0.4%）となった後、10～12 月期から 3 四半期連続でプラスになっていることが大きく影響している。人手不足を背景に就業者の増加が続く一方で、労働時間が 2023 年後半あたりから減少傾向にあることも、労働生産性上昇率を押し上げる要因になっている。

こうしたこともあり、近年の労働生産性上昇率の推移をみると、数四半期ごとにプラスとマイナスが入れ替わる、やや循環的な動きになっている。





※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP 速報(QE) 2026 年 4~6 月期 2 次速報データを利用。

※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。計測にあたっては、実質 GDP（季節調整済値）・就業者数（労働力調査）・労働時間（毎月勤労統計）について 2020 年平均を 100 とした指数化を行い、X－12－ARIMA により季節調整している。

6 労働生産性と賃金・物価の推移

物価上昇は、当初エネルギーや原材料の価格上昇に起因していたが、このところ人手不足を背景に人件費の上昇が続くサービス分野や食品などにも価格上昇が広がっている。

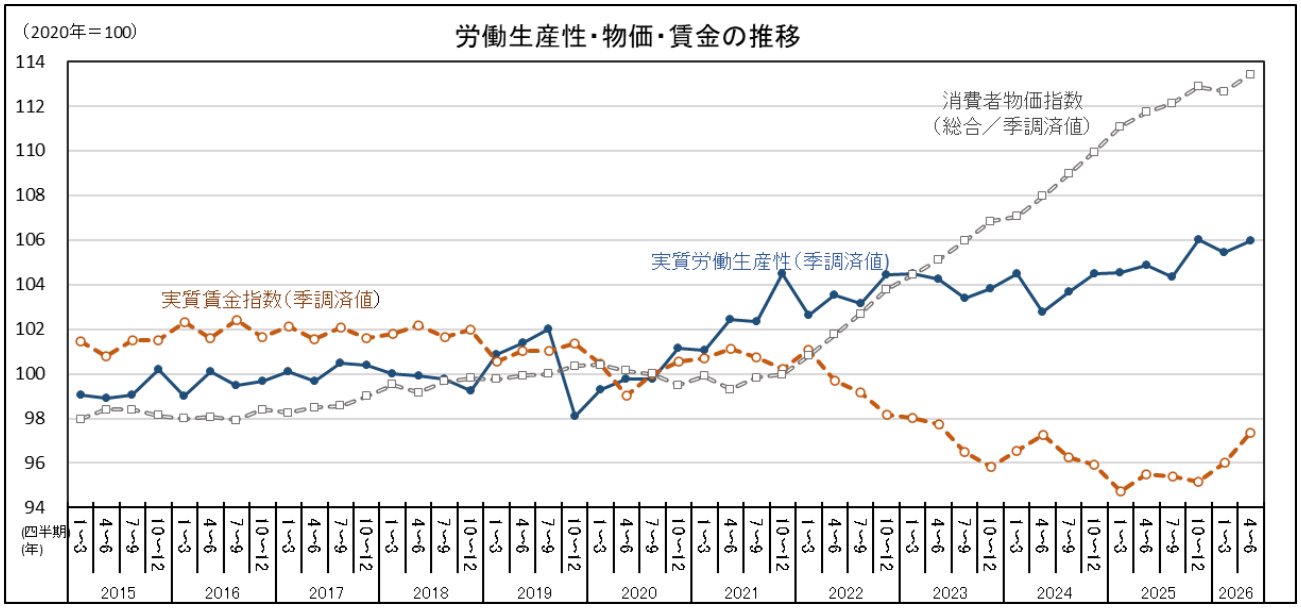
物価変動の代表的な指標である消費者物価指数（CPI 総合）をみると、2025 年度は前年度比＋2.6%だった。主要費目（10 大費目・前年度比）では、教育（同－5.6%）を除く幅広い分野で物価が上昇しており、特に食料（同＋5.8%）の上昇幅が大きい。

消費者物価指数（CPI）前年比（%／2025年）	
英国	3.9
日本	3.2
米国	2.6
ドイツ	2.2
カナダ	2.1
イタリア	1.5
フランス	0.9

暦年ベースで主要先進 7 か国を比較しても、日本の物価上昇率（2025 暦年・＋3.2%）は英国に次いで 2 番目に高くなっている。米国やドイツ、フランスなどでは物価上昇率が前年より低下しているが、日本は 2024 年の物価上昇率（＋2.7%）を上回った。

一方、実質賃金（季節調整済値）について、2020 年を 100 とした指数で 2025 年を概観すると、1～3 月期に底打ちしたとはいえ、その後も弱含みで推移している。ただ、2026 年 1～3 月期から上昇基調に転じており、実質労働生産性が上昇する中で実質賃金が低下して両者のギャップが拡大する状況から変化しつつある。

足もとの実質賃金の上昇がトレンドとして定着するには賃金支払い能力を高めることが欠かせない。そのためにも持続的な生産性向上が重要になっている。

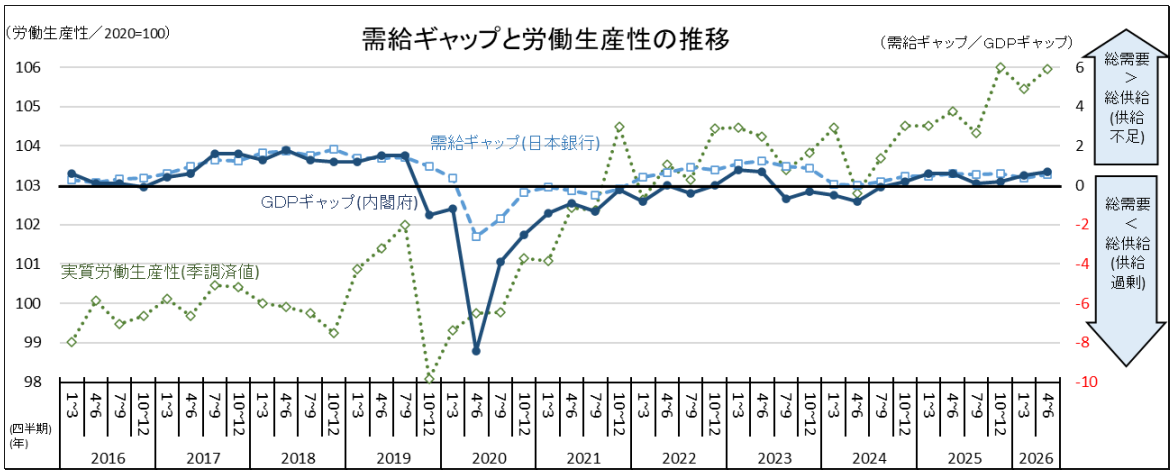


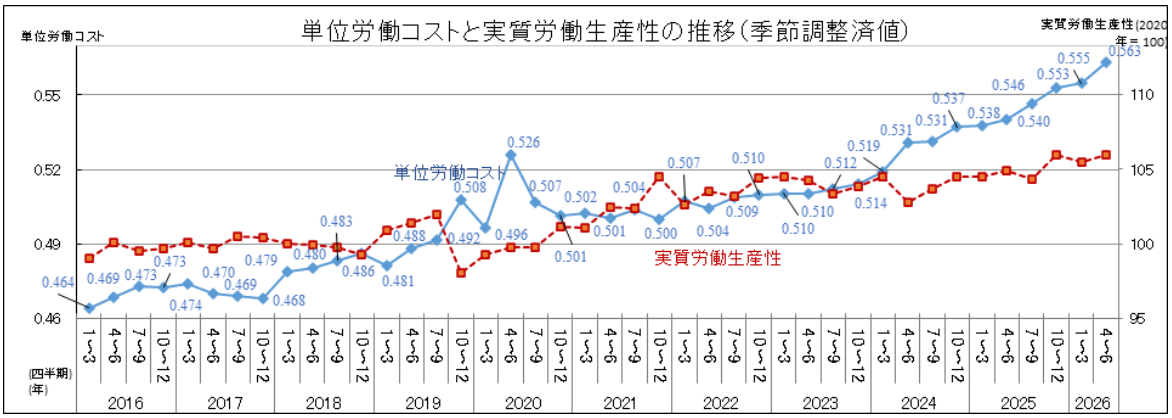
※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP 速報(QE) 2026 年 4~6 月期 2 次速報データを利用。
※実質労働生産性・実質賃金・消費者物価指数は 2020 年平均を 100 とした指数（季節調整済値）。

7 労働生産性と需給ギャップ・単位労働コストの推移

需要が供給を上回り、供給力が不足する経済環境下では、設備や人員をより効率的に活用するインセンティブが働くため、労働生産性が上昇しやすい。逆に、供給過剰の状態では、効率的な生産体制を整備しても稼働率が低下するだけになりかねず、労働生産性の上昇につながりにくい。このような経済の需要と供給の状況を表す指標に需給ギャップがあり、日本銀行が「需給ギャップ」、内閣府が「GDP ギャップ」として四半期ごとに公表している。利用統計や手法が若干異なるために数値に相違があるが、いずれもコロナ禍で大幅に落ち込んだ後、しばらくマイナスが続いていた。しかし、内閣府の「GDP ギャップ」は 2024 年 10～12 月期からプラスで推移しており、2026 年 4～6 月期は＋0.7%と若干ながら需要超過の状態にある。日本銀行の「需給ギャップ」も、2026 年 3 月の推計手法の見直しにより小幅ながら上方修正され、2022 年初から概ねプラスで推移するようになっている。

一方、単位労働コスト（実質付加価値 1 単位あたりの名目賃金／上昇すると企業のコスト負担が重くなって製品やサービスの価格引き上げにつながりやすい）は、このところ上昇基調が続いており、過去 10 年で最高水準になっている。これは、多くの企業が価格転嫁を進めているとはいえ、依然としてコスト負担が重い状況にあり、これからも物価上昇が続きやすい経済環境であることを示唆している。





※内閣府「国民経済計算」(GDP 速報(QE) 2026 年 4~6 月期 2 次速報)、「月例経済報告(9 月／GDP ギャップ)」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」(2026 年 10 月)をもとに日本生産性本部が作成。
※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。単位労働コストは X－12－ARIMA により季節調整。

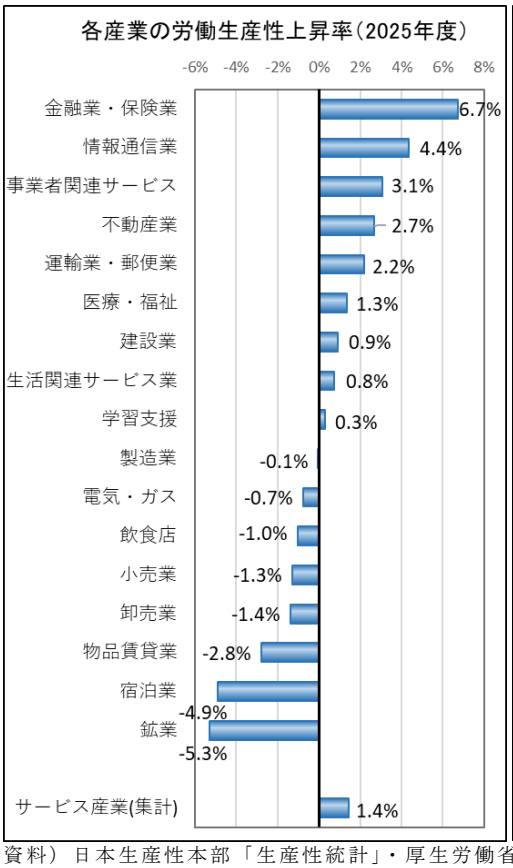
Ⅱ 産業別にみた日本の労働生産性

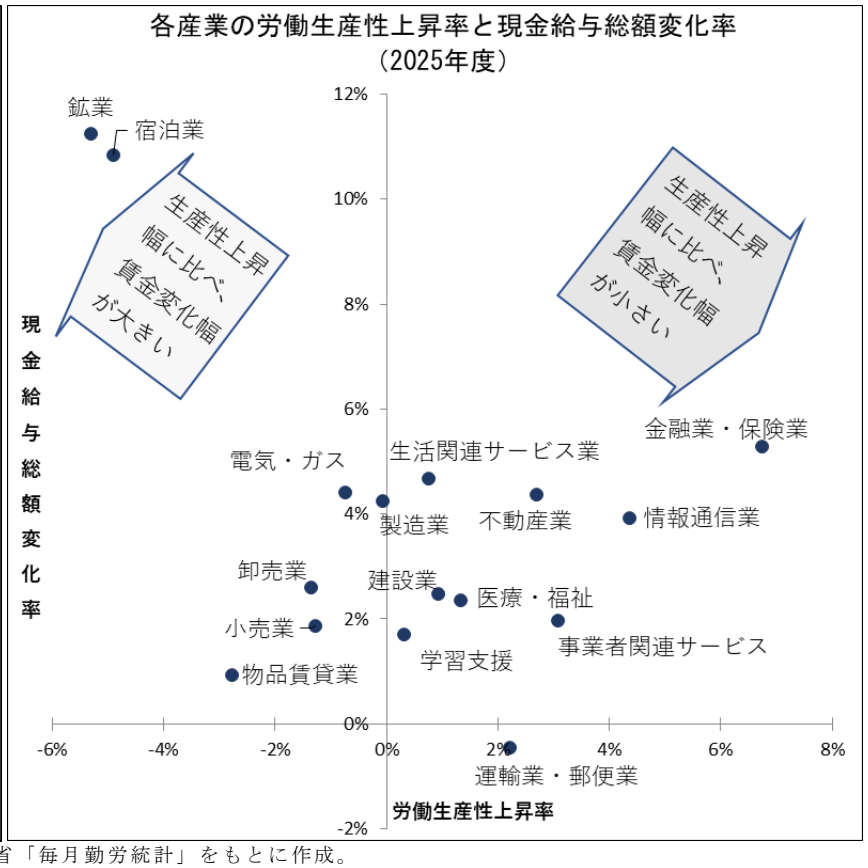
1 2025 年度の労働生産性上昇率は 17 産業中 9 分野でプラス

日本生産性本部「生産性統計」をもとに産業別の労働生産性を概観すると、2025 年度の労働生産性上昇率が最も高かったのは、金融業・保険業（前年度比＋6.7%）だった。業況が比較的好調だった情報通信業（＋4.4%）や事業者関連サービス（＋3.1%）などが続いている。労働生産性が前年度比で上昇した（上昇率がプラスだった）のは、主要 17 産業中 9 分野であった。

一方、宿泊業（－4.9%）や飲食店（－1.0%）、小売業（－1.3%）などの対個人向けサービスでは、労働生産性上昇率がマイナスになっている。

また、ほとんどの産業分野では、賃金が上昇している。しかし、賃金が上昇する中で労働生産性が低下した分野は、宿泊業や小売業など 7 分野にのぼっており、十分な賃金支払い余力がない中で賃上げを行っている分野も少なくない。



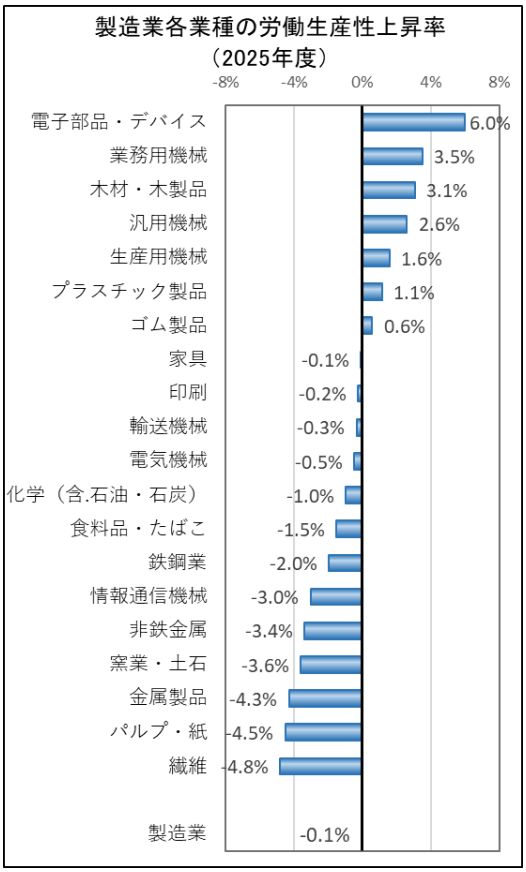


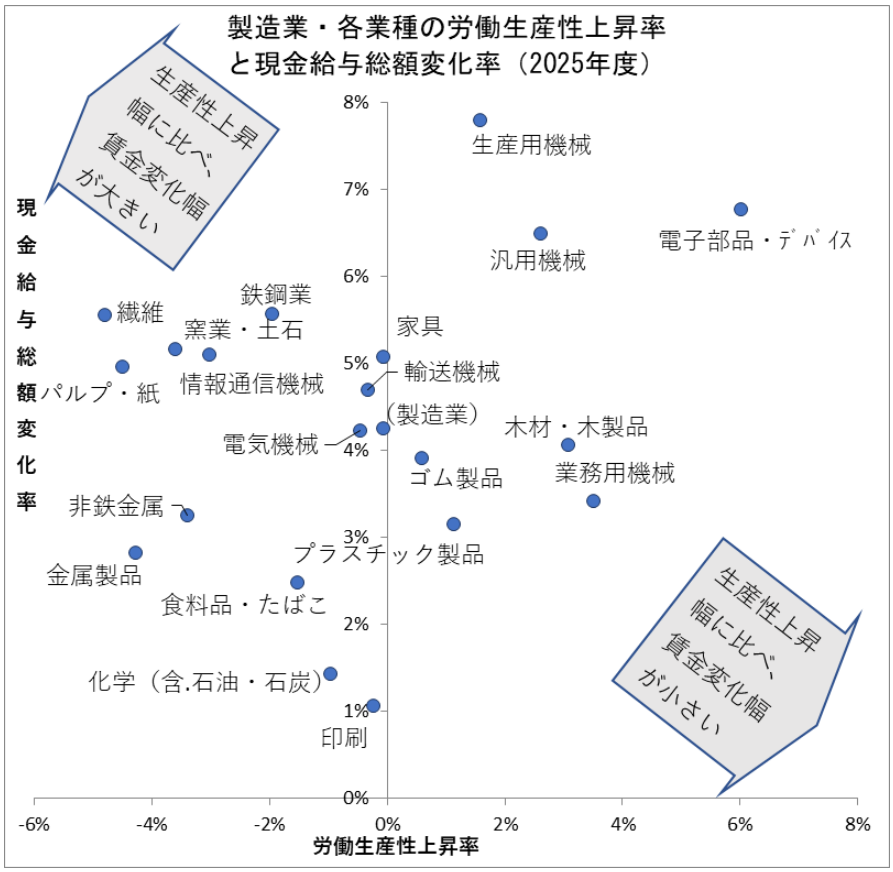
（資料）日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。
※以降の両統計等を用いた分析は、2026 年 9 月上旬に発表されたデータを利用している。
※産業：基本的に日本標準産業分類に準拠した分類を用いているが、表記上名称の一部省略していることに留意されたい。
右図：飲食店（労働生産性上昇率-1.0%・現金給与総額指数変化率-2.8%）が図表の外に位置している。

製造業で 2025 年度の労働生産性上昇率がプラスになったのは、電子部品・デバイス（前年度比＋6.0%）や業務用機械（＋3.5%）、生産用機械（＋1.6%）など対象 20 業種中 7 分野だった。一方、労働生産性が低下した業種は 13 分野にのぼっており、それが製造業全体の労働生産性上昇率のマイナス（－0.1%）にもつながったと考えられる。

特に、素材関連業種をみると、繊維（－4.8%）やパルプ・紙（－4.5%）、金属製品（－4.3%）、窯業・土石（－3.6%）、非鉄金属（－3.4%）、鉄鋼業（－2.0%）、化学（－1.0%）など、幅広い分野で労働生産性上昇率がマイナスになっている。

一方、賃金は対象 20 業種すべてで上昇しているが、生産性と賃金がともに上昇したのは 7 分野にとどまった。鉄鋼業や電気機械、情報通信機械など 13 分野では、労働生産性が低下する中で賃金が上昇しており、賃上げが先行するような状況にある。これまでは多くの分野で、賃金の上昇幅が労働生産性の上昇率を下回っていたが、2025 年度をみると賃金の上昇幅が労働生産性上昇率を上回る状況が広がっており、「労働生産性が上昇した範囲内での賃上げ」は過去のものになりつつある。



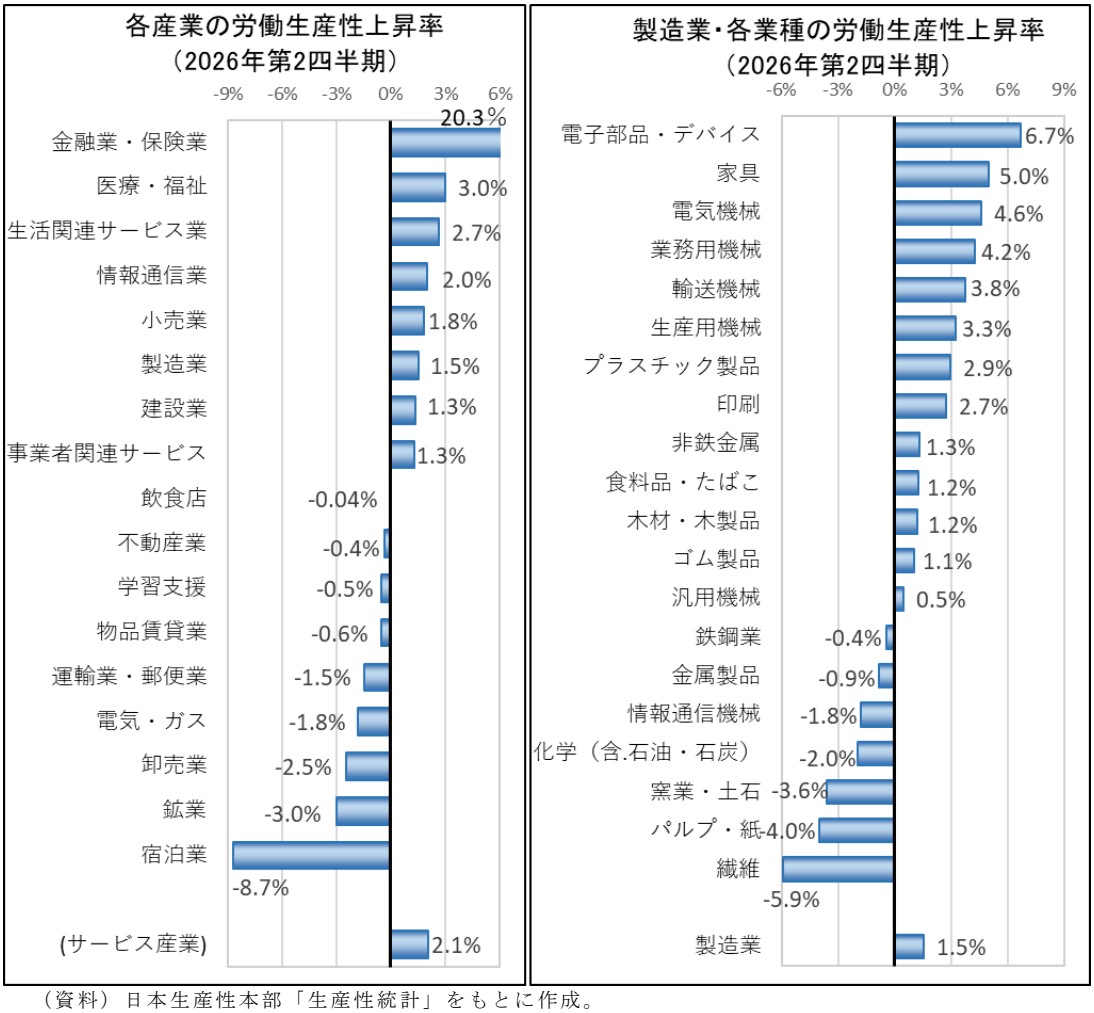


（資料）日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。
※業種：基本的に日本標準産業分類に準拠した分類を用いているが、表記上名称の一部省略していることに留意されたい。

2 足もとの労働生産性の動向

足もと（2026 年第 2 四半期／4～6 月）の労働生産性をみると、主要 17 産業中 8 分野で労働生産性上昇率がプラスになっている。金融業・保険業（前年同期比＋20.3%）が突出して高いほか、医療・福祉（＋3.0%）や生活関連サービス業（＋2.7%）、情報通信業（＋2.0%）なども上昇している。一方、宿泊業（－8.7%）は売上が減少する中で労働投入が増加したために労働生産性上昇率が大幅なマイナスになったほか、卸売業（－2.5%）なども上昇率がマイナスになっている。

製造業 20 業種で 2026 年 4～6 月期の労働生産性上昇率がプラスになったのは、電子部品・デバイス（＋6.7%）や家具（＋5.0%）、電気機械（＋4.6%）など 13 分野にのぼり、2025 年度（7 分野）からほぼ倍増した。電気機械や業務用機械、輸送機械などで生産が持ち直してきたこともあり、生産活動（産出）が前年同期比でプラスになった業種も 11 分野となっている。製造業全体でも、生産活動の拡大を背景に労働生産性上昇率が＋1.5%とプラスになっている。



（資料）日本生産性本部「生産性統計」をもとに作成。

3 サービス産業の労働生産性の動向

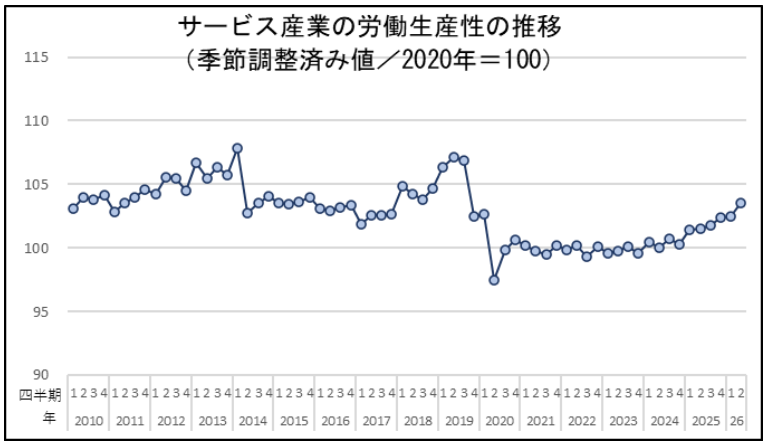
農林水産業、製造業、建設業、鉱業を除く産業分野は第 3 次産業と分類されるが、「サービス産業」と称することも多い。人口減少が進む中で労働資源の増加が期待できない日本経済を持続的に成長させるには生産性向上が欠かせないが、その際も国内総生産（GDP）の 7 割以上を占めるサービス産業の生産性をいかに向上させるかが非常に重要だと考えられている。

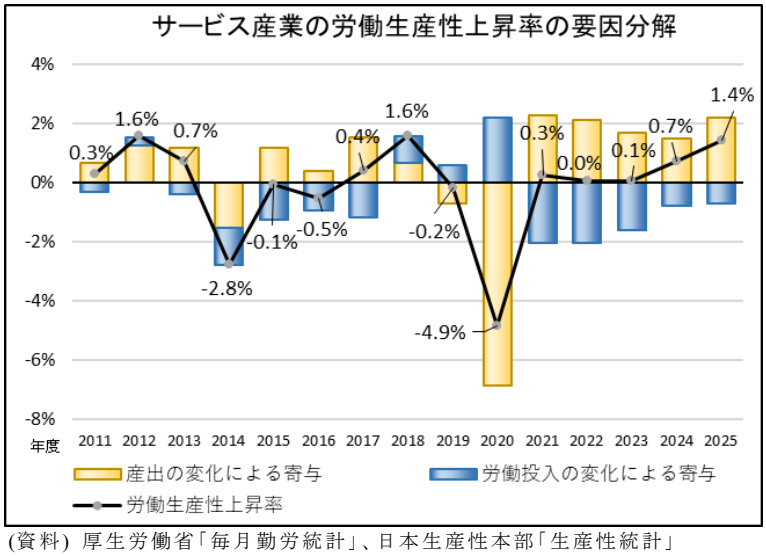
時間当たりの売上や取扱数量などとして計測されるサービス産業全体の労働生産性（2020 年=100 とした指数）を概観すると、2021 年度以降は概ね横ばいで推移していたが、足もとで緩やかに上昇するトレンドに変化しつつある。事業活動の拡大に伴って雇用や労働時間も増える労働集約的な事業構造のため、産出が増えても労働生産性が上昇しにくかったが、好調な業況が生産性上昇につながっている。

2025 年度の労働生産性上昇率は＋1.4%で、2024 年度（＋0.7%）の 2 倍の上昇幅となった。上昇率が 1%を上回ったのは 2018 年度（＋1.6%）以来である。右下図をみると、売上などを総合した産出の増加が続いており、それが労働生産性上昇率を押し上げている。

サービス産業の多くの業態では、深刻な人手不足により就業者を思うように増やすことが難しくなっている。そうした中で労働生産性を持続的に上昇させるには、自動化やシステム化を軸とした業務効率化をさらに進めていくことが重要になっている。

企業は、こうした取り組みへの投資を増やしつつあり、生成 AI をはじめとするデジタル技術の活用にも積極的になっている。そうした取り組みが生産性向上に結び付くことを期待したい。



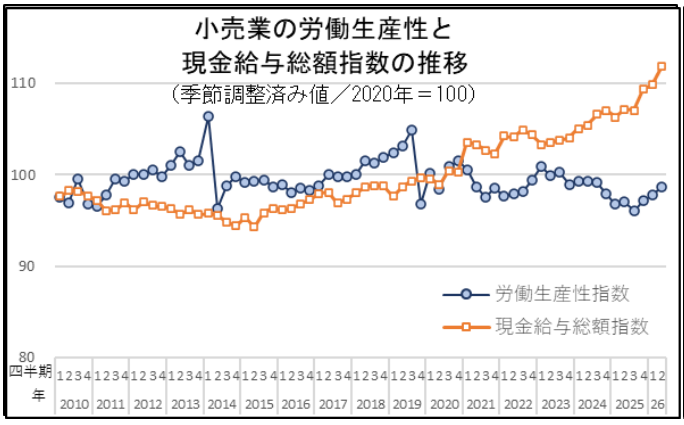


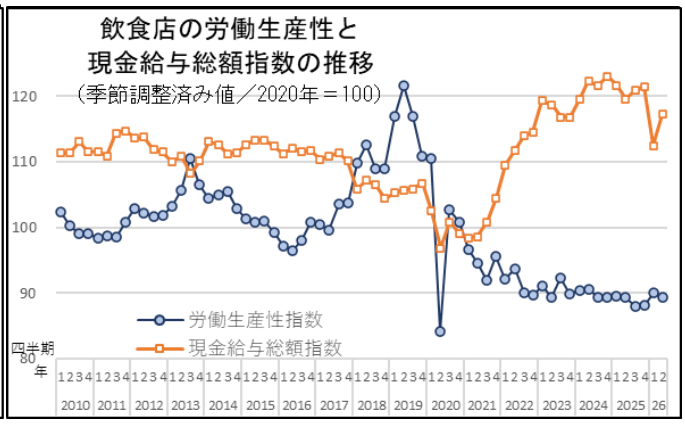
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」
（2020 年＝100）
※四半期の数値は季節調整済値。季節調整には X－12－ARIMA を利用。
上図の四半期は 1:1～3 月、2:4～6 月、3:7～9 月、4:10～12 月を意味する。

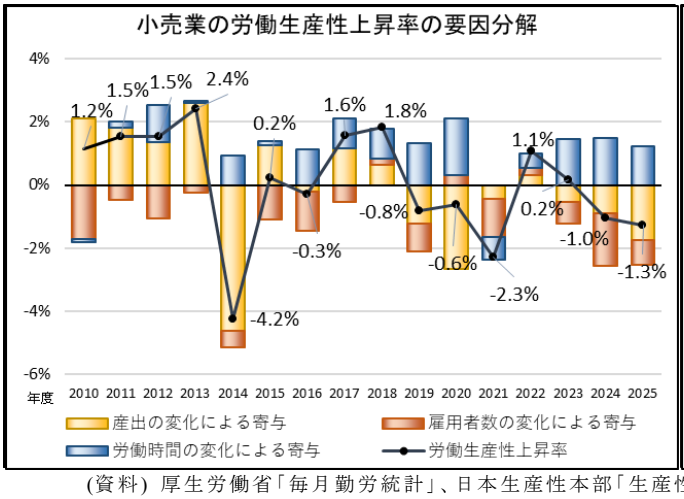
4 サービス産業主要分野の労働生産性の動向

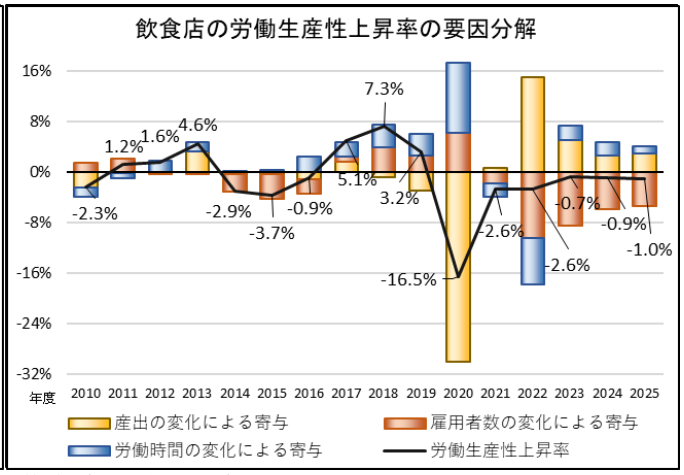
小売業の労働生産性上昇率は前年度比－1.3％と、2 年連続のマイナスとなった。これは、売上などを総合したアウトプット（産出）の減少幅が拡大したことに加え、雇用増が生産性を押し下げる要因になったためである。近年は産出が低下する中で雇用が増加する傾向にあり、2025 年度もそうした傾向が続いている。一方、労働生産性が低迷する中で賃金上昇が続く傾向が 2025 年度も続いており、企業にとっては人件費の負担が重くのしかかる厳しい環境になっている。

飲食店の労働生産性も、2025 年度は－1.0％と、2020 年度から 6 年連続でマイナスになった。産出は 2.9％増加したものの、それ以上に雇用が増加（＋5.3％）したことが生産性に影響した。近年は、産出が増加しても、雇用がそれ以上に増加する状況が続いている。また、人手不足を反映して上昇が続いていた賃金は既に頭打ちして下落に転じており、生産性が伸び悩む中で賃金の支払い余力がなくなりつつある可能性を示唆している。2026 年に入ってからも前年を下回る水準で推移しており、右肩上がりで賃上げが続く状況からは変化してきているとみられる。









(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020 年＝100)
※四半期の数値は季節調整済値。季節調整には X－12－ARIMA を利用。
上図の四半期は 1:1～3 月、2:4～6 月、3:7～9 月、4:10～12 月を意味する。

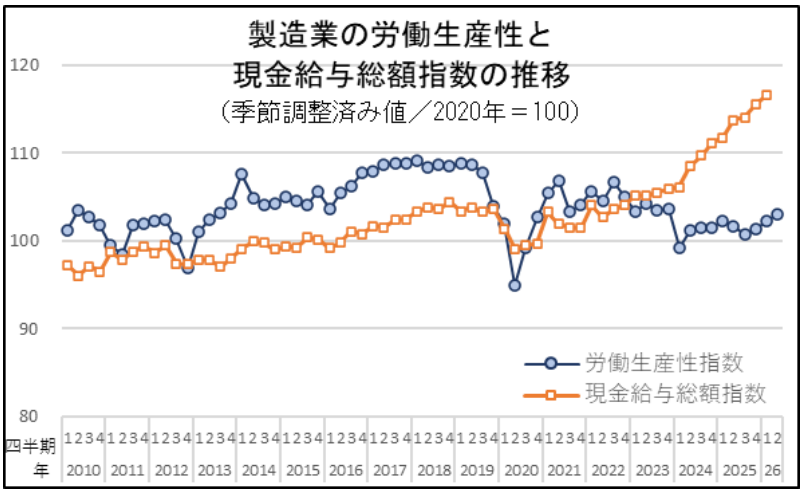
5 製造業の労働生産性の動向

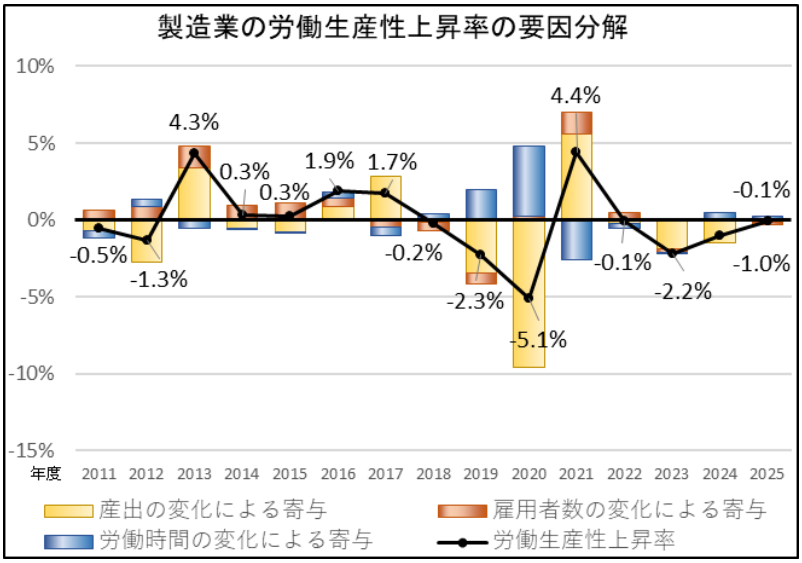
製造業の労働生産性は、リーマン・ショックやコロナ禍といった外生的ショックに大きく影響を受ける傾向にあるが、長期的にみると上昇トレンドになっている。しかし、コロナ禍以降をみると、2020 年第 2 四半期の急激な落ち込みから V 字回復した後に停滞する状況が続いてきた。生産活動（産出）も、このところ減少基調で推移している。2025 年度の労働生産性上昇率も－0.1％と、4 年連続でマイナスとなっている。もっとも、製造業全体でみると、労働生産性上昇率のマイナス幅は 2023 年度（－2.2％）に底打ちして 2 年連続で縮小している。これは、電子部品・デバイスや業務用機械など機械関連業種を中心に、労働生産性が 2025 年度に上昇した業種が増加したことを反映したものと考えられる。

四半期ベースの推移を概観すると、労働生産性は 2025 年 7～9 月期まで緩やかに低下していたが、そこから足もとまで上昇が続いており、年度途中でトレンドが変化している。これは生産活動の持ち直しによる影響が大きい。

一方、賃金の推移をみると、2024 年度から上昇基調を強めており、それが 2025 年度も持続している。

製造業は、これまで労働生産性と賃金水準が概ね連動する形で推移していたが、2024 年度以降は生産性が伸び悩む中でも賃金上昇が続くようになっており、両者の変動にギャップが生じるようになっている。



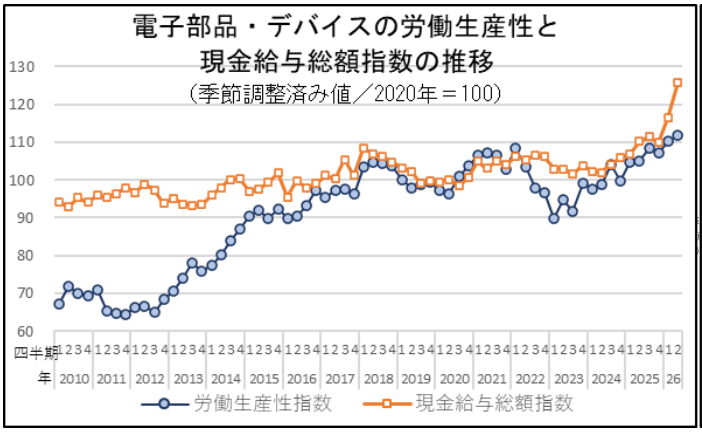


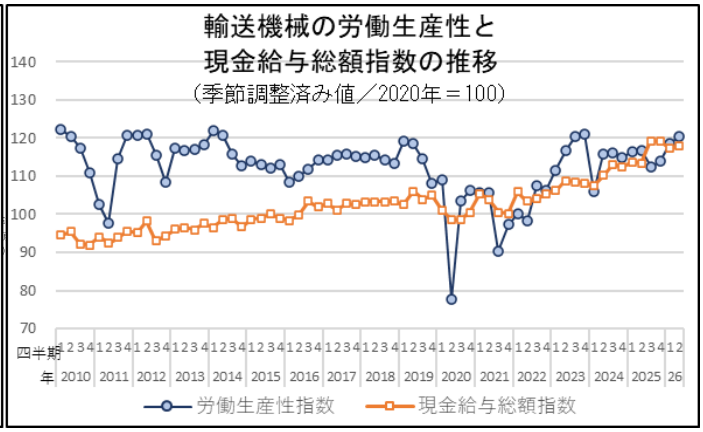
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」
（2020 年＝100）
※四半期の数値は季節調整済値。季節調整には X－12－ARIMA を利用。
上図の四半期は 1:1～3 月、2:4～6 月、3:7～9 月、4:10～12 月を意味する。

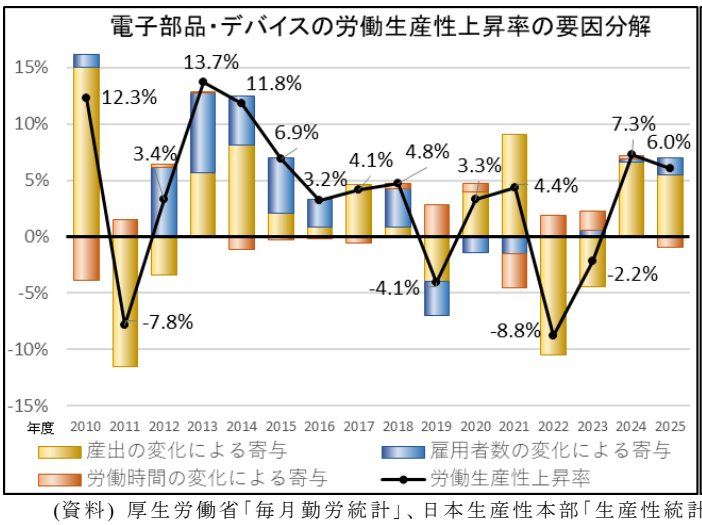
6 製造業主要分野の労働生産性の動向

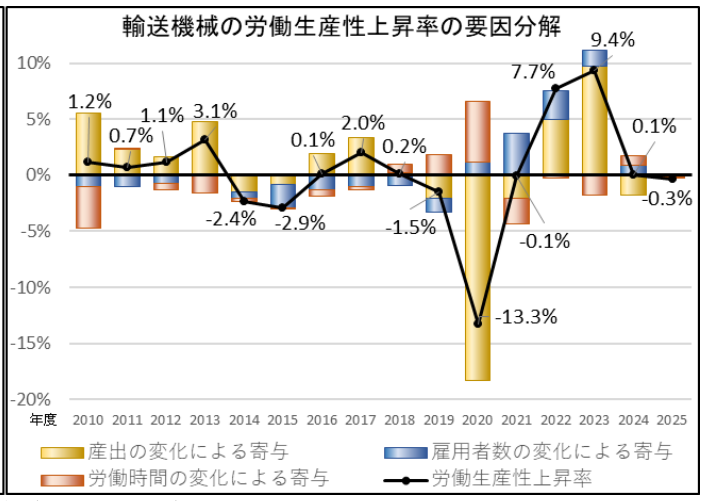
製造業各業種の労働生産性上昇率を概観すると、電子部品・デバイス（＋6.0%／2025 年度）が最も高くなっている。これは、AI の利用拡大などに伴って半導体をはじめとする電子部品・デバイス各製品の需要が急速に拡大していることを受けて生産活動が活発化していることが影響している。当該分野の市場環境は好不況の波が大きい特性があり、生産活動や生産性がそれに左右される傾向にあるが、2025 年度から足もとにかけては活況を呈する市場環境が追い風になっている。賃金についても、各社の業績が改善していることもあり、上昇幅が拡大している。

一方、輸送機械は、労働生産性上昇率が 7%を超えていた 2022～2023 年度の後、停滞する状況に変化しており、2025 年度の上昇率も－0.3%にとどまっている。これは米国の関税政策などの外的な環境変化に生産活動が大きく影響を受けたことが関係している。もっとも、四半期でみると、2025 年後半からは生産が持ち直しつつあり、労働生産性も足もとで上昇に転じている。2025 年度の労働生産性の動向を概観すると、前半と後半で基調が異なっていることに留意する必要がある。









(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020 年＝100)
※四半期の数値は季節調整済値。季節調整には X－12－ARIMA を利用。
上図の四半期は 1:1～3 月、2:4～6 月、3:7～9 月、4:10～12 月を意味する。